

今年の畜産(酪農・肉牛)情勢の見通し

酪農総合研究所 所長
北海道大学 名誉教授

崎 浦 誠 治

1 生乳需給の様替わり

いっとき酪農廃業農家が続出したことから生乳供給力の前途が危ぶまれる一方、30数か月間続いた好況のもとで好調な飲用乳の需要増加に支えられてきた酪農・乳業界に、平成2年末ごろから一転して逆風が吹き始めてきた。飲用乳需要の増加テンポが急に鈍る反面、生乳生産の増加が平成4

年に入る前後から急激に目立つようになったからである。一部では計画生産の見直しの必要性がささやかれている。

事実はどうなっているか。飲用乳消費の大宗を占めるのが家計消費だが、総務庁統計局の調査結果によれば、昭和60年代に入ってから以降の飲用乳の購入価格と購入量は図1のとおりである。昭和60年代初めころグングン増加していた全国全世帯の飲用乳消費量は平成元年以降ここへ来て増加のテンポを緩め、平成3年にはほんのわずかしかな増加していない。その様替わりが明瞭である。これを対前年比の数字で確認するとしよう。

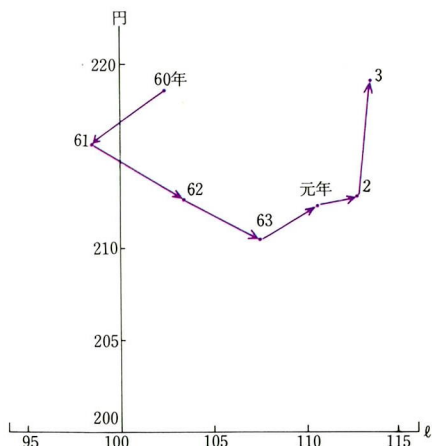


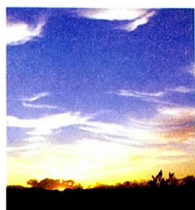
図1 飲用乳の購入価格と購入量 (昭和60～平成3年)
(出所：総務庁統計局，家計調査年報)

	昭和61年	62年	63年	平成元年	2年	3年
購入平均価格(%)	-1.3	-1.4	-1.1	+0.9	+0.2	+3.0
購入量(%)	-2.2	+5.1	+3.7	+4.6	+1.3	+0.6

平成2年、3年の増加率ダウンがだれの目にも明らかである。

一方、近年の生乳生産の動向はどうか。表1に示されるように、昭和63年、平成元年に力強い伸びを見せた全国の生乳生産量は平成2年に入り激

牧草と園芸・平成5年(1993年)1月号 目次 第41巻第1号(通巻479号)



静かに明ける初冬の草地
(札幌市近郊・広島町)

- 年頭のごあいさつ……………森山 昭…表②
- 今年の畜産(酪農・肉牛)情勢の見通し……………崎浦 誠治… 1
- 肩に力を入れない自給飼料栽培のすすめ……………山下 太郎… 5
- ワイルドフラワーで美しい農村景観づくりを……………近藤 三雄…11
- 夢のある農家生活を育む……………片山寿美子…15
- 今年の野菜生産を展望する……………青木 宏史…18
- 減農薬・クリーンな芝生・花の研究、輪厚G・T試験地開設……………表③
- 花と緑で美しい環境づくり・スノーミックスフラワー……………表④

しく落ち込んだ。平成2年夏、猛暑により乳量が低下したが、猛暑は種付けの遅れをもたらし、分娩頭数が減少して、搾乳牛頭数が平成2年8月をピークに、その後、やや減退している。しかし、平成3年8月以降になって回復の傾向を見せて、年度を通じて1.7%の生乳生産増加となっている(表2)。

ところで問題は、平成4年に入ってから動きであるが、これは月ごとの速報値を用いるほかない。同じく総務庁家計調査の月別速報値を半年分まとめて表示すると、次のとおりである。

	平成2年		平成3年		平成4年
	上期	下期	上期	下期	上期
購入平均価格(円)	212	216	217	221	220
購入量(ℓ)	8.86	9.97	9.06	9.87	8.97

最近になって購入価格が頭打ちになり、購入量がやや減退していることがうかがわれる。

これにひきかえ、生乳生産の方は平成3年後半

表1 近年の生乳生産量とその伸び

	全 国		北 海 道	
	生乳生産量 千t	伸び率 %	生乳生産量 千t	伸び率 %
昭和60	7,436	3.3	2,639	5.7
61	7,361	-1.0	2,617	-0.8
62	7,427	0.9	2,663	1.8
63	7,717	3.9	2,799	5.1
平成元	8,134	5.4	3,019	7.9
2	8,203	0.8	3,086	2.2
3	8,343	1.7	3,281	6.3

(出所：牛乳乳製品統計)

表2 全国乳牛飼養頭数(千頭)

	総頭数	経 産 牛			未經産牛
		計	搾乳牛	乾乳牛	
平成2年					
2月	2,058	1,285	1,081	205	773
8月	2,093	1,294	1,100	194	799
平成3年					
2月	2,068	1,285	1,082	203	783
8月	2,092	1,285	1,087	198	807
平成4年					
2月	2,082	1,282	1,081	201	800

(出所：畜産統計)

表3 地域別生乳生産対前年伸び率(%)

	全 国	北海道	東 北	関 東	東 海	近 畿	中 国	九 州
平成4年								
1月	3.5	7.8	1.3	0.8	2.3	-1.6	-1.1	3.8
2月	7.0	11.2	4.9	4.3	6.2	1.6	3.8	6.7
3月	2.2	5.7	0.4	0.2	1.5	-4.4	-1.1	1.7
4月	2.8	7.4	0.7	-0.4	1.1	-2.3	-1.2	1.2
5月	2.4	5.4	0.7	-0.5	1.1	-2.5	1.2	2.4
6月	4.7	7.3	3.6	0.6	3.8	-2.3	4.5	7.6
7月	5.9	8.9	4.1	1.8	1.8	0.7	5.8	9.3
8月	4.3	6.9	3.8	0.3	1.8	-0.6	3.2	6.6
9月	4.4	5.3	4.2	2.3	3.8	0.6	1.9	8.6

(出所：牛乳乳製品統計)

の回復基調を踏襲しながら、全体として順調な伸びが見られる。もっとも、生産の前年対比伸び率を地域別に観察すると、地域によってかなり差異があって、近畿、関東など大都市を控えた圏域では回復が立ち遅れているが、これに反して、北海道のほか、九州、東北で力強い回復ぶりを見ることができ(表3)。

飲用乳消費が停滞し、生乳生産の回復が著しいとなると、その結果は推して知るべしで、乳製品向け処理量の激増となって現れ、平成3年度4%の増加であったものが、平成4年上期には実に10.4%となって、乳製品在庫の積み増しや余乳の発生を引き起こすに至っている。

2 需要拡大が課題だ

飲用乳需要が更に落ち込み、生乳生産の伸びがこのままの勢いで続くとしたら、やがて需給調整の強化が不可避となるに違いない。もし、それがせっかく回復に向いつつある生乳生産に水をかけることになるから、できるだけ避けるべきだということになれば、需要を拡大する以外に方法がない。

需要拡大にはどんな手段方法が考えられるか。それについて示唆を得るために、昭和60年代初めの需要拡大を振り返ってみたい。それには、図1にもう1度立ち戻るとしよう。図1によると、昭和62年以降の2、3年飲用乳需要の著しい増加が見てとれるが、これが何によってもたらされたものであるか。昭和61年プラザ合意後の円高不況に遭遇した後、住宅投資と設備投資主導型の経済成長が続いて、足かけ4年に亘る景気上昇となった

表4 最近におけるわが国主要経済指標 (%)

	昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4
実質経済成長率	4.9	2.6	4.1	6.2	4.7	5.2	4.4	1.8*
製造業実質設備投資前年比	+14.1	-4.0	-0.6	+19.0	+22.9	+14.4	+9.7	-
新設住宅着工前年比	+4.1	+10.4	+22.6	+0.7	-1.3	+2.6	-19.7	-

注) * は見直し

(出所: 日銀国際比較統計<1992>)

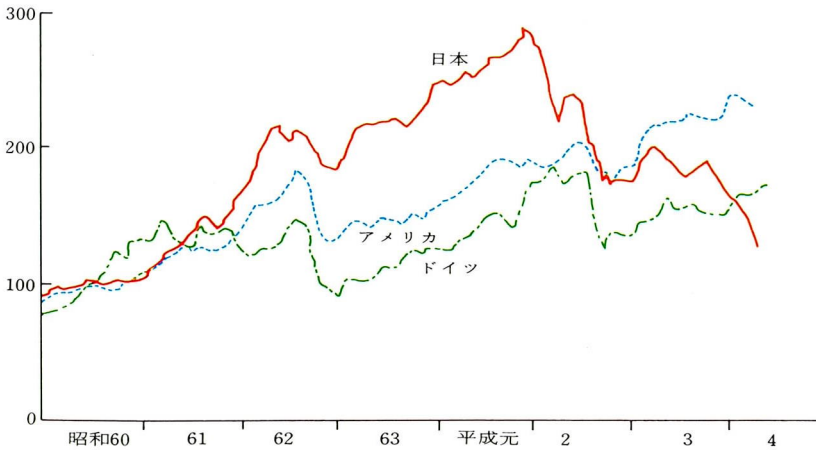


図2 株価指数の国際比較

(出所: 日銀国際比較統計<1992>)

が(表4), これに輪をかけたのが株価や大都市の地価の高騰であった。図2から株価を国際的に比較した場合, わが国経済のバブルぶりが如実に分かる。こうした内需拡大の長期の景気拡大が飲用乳需要の拡大にも好影響を与えたことは否定できない。

第2には消費者の平均購入価格の引き下げが飲用乳消費量の増加につながったことが挙げられる。余乳が飲用乳市場に出回って安売りの口火を切り, 他社が販売促進費の総出でこれに対応し, 量販店は安売り牛乳を目玉商品として客寄せに使うという慣行が多年に亘って繰り返されてきた。これは酪農・乳業界全体として見れば, 望ましい姿ではなかったが, 比較的low購買力層の潜在需要を掘り起こして顕在化させたという意味では需要増大効果があったように思われる。家計調査対象世帯の第I階級, 第II階級がこの層に属すると見れば, low購買力層は全世帯の3割くらいは存在するのではなかろうか。もしそうだとすれば, かかる層の

潜在需要の掘り起こし効果は捨てたものではあるまい。所得や価格要因以外にも, 牛乳成分のグレード・アップ, 消費者の健康志向, ディーラーによる品揃えの増加など種々の要因が介在していたことは, 当時指摘されたとおりであるが, 重要なことは, これら経済的, 非経済的要因がほぼ同時に相呼応して作動したといういわば複合効果が大きかったということである。

平成2年末から始まった今回の不況は平成4年末にいたるものなお好転の兆しを見せていない。8月末政府は大型の総合経済対策を発表して, 景気浮揚を図ったが, 一部住宅投資に回復の気配が現れてきたようであるが, 全体としての景気回復が望めるのは平成5年半ば以降になるものと思われる。そうした時期に, 需要拡大策を併せて講ずることが必要ではなかろうか。それと余乳対策が問

題である。市場経済であれ, 計画経済であれ, 政策が一部介入する混合経済であれ, 農産物の場合, 需要=供給の均衡条件式を満足させる市場精算(マーケット・クリアランス)をいかに達成するか, そのシステムの成否がかかっている。市場経済では安売りによって売れ残りを一掃するが, 計画経済や混合経済では売れ残りをどう処分するかに頭を悩ますのが常である。牛乳市場についていえば, 余乳をどう処理するかである。これを加工に向けて乳製品をつくるか, それとも余乳を飲用市場に振り向けて安売りするかである。過去10数年間供給超過の時期には飲用乳の安売りが行われて, 消費者の平均購入価格を引き下げて, 結果的に需要の拡大を実現する結果となったが, 平成5年にはこれがどうなっていくか, 最も注目される場所である。

3 肉類の需給動向

肉類の家計消費は不況にもかかわらず依然とし

て次のとおりの伸長を続けている。

	平成元年	平成2年	平成3年
肉類支出(円)	94,154	96,119	98,508
うち牛肉支出(円)	34,444	35,570	36,779

平成4年に入っても、月によって多少の変化はあるものの、生鮮肉、特に牛肉の購入増加傾向が根強く続いているようである(表5)。

家計消費と外食とはそれぞれ半分ずつを分け合っているが、その外食は1～7月について平成3、4年を比較するとほとんど差がないから、外食産業による肉類需要はあまり変化がないと見られるが、各種情報を総合すると外食産業では輸入牛肉依存率が高まっているようである。

他方、供給についてはどうか。増加率は年によって変わるが、牛肉市場がなお拡大基調にあることには変わりがない(表6)。平成3年に入って輸入自由化のスタートということもあって、年度を通じてわずかに1%輸入増加にとどまり、平成元年、2年のような輸入増加率をさすがに示していない。ことに関税率が50%に引き下げられることが決っている関係上、平成4年1～3月は模様眺めのため輸入を大幅に手控えたことがわずかに1%の増加に押しとどめる結果になったと思われる。その手控えた反動が平成4年4月、6月の輸入急増となって現れた。こうした輸入量の変動を伴いながら、国産牛肉の出回りは、わずかずつではあるが着実に伸びており、輸入、国産を合わせた推定供給量を増加に導いている。

表5 肉類の家計消費

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
肉類支出(円) 3年	7,041	7,295	8,028	7,867	8,071	7,902	8,006
4年	7,147	7,842	8,169	7,855	8,338	7,956	7,798
生鮮肉 3年	3,385	3,562	3,791	3,645	3,682	3,556	3,442
購入量(g) 4年	3,342	3,675	3,708	3,585	3,739	3,530	3,465
牛 肉(g) 3年	810	853	978	919	941	922	917
4年	823	910	952	887	963	916	926

(出所：総務庁統計局、家計調査)

表6 推定供給量

	推定供給量	前年比	輸入品	前年比	国産品	前年比
平成元年度	697	102.4	325	114.9	372	93.5
2年度	766	109.8	377	116.0	388	104.4
3年度	789	103.1	381	101.0	408	105.0
4年度(4-8月)	352	107.7	186	112.7	167	102.7

(出所：畜産振興事業団「畜産の情報」10, No.37)

枝肉価格は、これまで大丈夫だと見られてきた和牛の高級肉にも価格低下の現象が現れ始めている。すなわち、めす和牛(A-5)クラスは従来自由化の影響を全く受けないとされてきたが、平成4年春ごろから消費低迷の影響から前年同月を幾分下回っている。前年を下回る現象はめす和牛から去勢和牛、乳用めす牛、乳用肥育去勢牛と移るにつれて、また、A-5、A-4クラスからA-3、B-3、B-2とクラスが下がるに伴って、早い時期から見られると同時に、前年からの落ち込みも激しくなる傾向がある。しかし、スーパーによる国産牛肉の見直しや乳用めす牛C-1クラスの値段の回復などがあって、市場の動きは必ずしも一義的でない。枝肉価格の低落を反映して黒毛和種、乳用種ともに個体価格は軟調である。

このような市況にもかかわらず、国内の肉牛生産に寄せる期待は全体として衰えを見せていない。平成4年8月、全国の肉用牛総頭数は292万頭を数え、前年同月対比4.1%の増加となつて過去の最高水準を記録している。特に肉専用種については4.9%と近年最高の伸びであるが、乳用種は値下がりやを反映して2.7%増にとどまっている。和牛の値下がりやが高級品に及んだと述べたが、この程度の値下がりやで果たしてどの程度高級品の生産に影響するかは疑問である。

乳用種肉牛の価格と収益性が輸入自由化の影響を最も早く、最も強く受けたことから、いつかF₁への期待が高まり、F₁飼育が活発になったが、その後、F₁生産・販売にも低迷の様相が見られるようになった。

主たる原因は品質のバラツキにある。黒ければよいという時代が終わって、F₁をつくる黒毛の系統を吟味して、はっきりさせることが必要になってきている。

これも授業料を払って学んだことだが、平成5年、更に関税率が下がって、それに適応する対応策を身につけるまで「実地の学習」(ラーニング・バイ・ドゥイング)の日がなお続くようである。